



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月10日

上場会社名 株式会社メディカルー光グループ 上場取引所 東
 コード番号 3353 URL <https://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・IR部長 (氏名) 遠山 邦彦 (TEL) 059(226)1193
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	25,427	0.9	705	△30.0	888	△17.8	597	△10.9
2022年2月期第3四半期	25,211	7.4	1,008	36.7	1,080	29.1	670	△2.3

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 612百万円(△1.9%) 2022年2月期第3四半期 624百万円(20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	159.00	—
2022年2月期第3四半期	178.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	27,975	12,392	42.3
2022年2月期	29,094	11,927	39.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 11,822百万円 2022年2月期 11,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年2月期	—	20.00	—		
2023年2月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,912	0.9	966	△24.3	1,187	△12.6	781	△8.4	207.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	4,070,000株	2022年2月期	4,070,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	312,973株	2022年2月期	313,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	3,756,517株	2022年2月期3Q	3,756,071株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染動向に左右されつつも、経済活動の正常化を背景に個人消費の緩やかな回復がみられる状況にありました。一方、物価高や海外経済の減速等による国内景気の下押しリスクも懸念されております。当面は、こうしたリスク要因に加え、第8波入りした新型コロナウイルスの感染拡大の影響等にも十分留意する必要があるとみられております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き感染防止対策を徹底しながらも、新型コロナウイルスとの共生に向けた取り組みを進め、患者さま、利用者さまの安全確保に注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

調剤薬局事業におきましては、2022年3月に孫会社2社を中核子会社である株式会社メディカルー光へ集約し、事業運営の一体化、経営の効率化を促進しました。また、質を重視した新規出店を進めるとともに、既存店舗の改装・強化も図りながら、地域連携薬局や専門医療機関連携薬局の拡大に注力いたしました。

薬局へのご来店が困難な患者さまのニーズに対応していく在宅市場への取り組みについては、居宅療養管理指導に特化した子会社(株式会社ヘルシー薬局)を主体に、既存店舗においても徐々に浸透しつつあります。こうした活動を通して患者さま一人ひとりの満足度を高め、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行っております。

ヘルスケア事業におきましては、行動制限のないウィズコロナの環境下、介護サービス利用者さまが安心して施設を利用できる体制を整えるべく、介護人材の安定的な確保を優先し、介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高25,427百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益705百万円(前年同期比30.0%減)、経常利益888百万円(前年同期比17.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は597百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の既存店応需処方箋枚数は前年同期比概ね横這いで推移いたしました。但し、調剤薬局事業全体の売上高は2022年2月に開局した居宅療養管理指導に特化した店舗を主体とする在宅市場への取り組み効果や、同年7月に開局したフラワー薬局名張東店等の新規出店売上が寄与し増収を確保しました。しかしながら労務費を主体に費用が増加し、収益面では前年同期比減益を余儀なくされました。

この結果、売上高17,307百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益1,106百万円(前年同期比2.2%減)となりました。なお、当第3四半期末における当社グループの調剤薬局は合計95店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、通所介護事業所および施設において、上期に新型コロナウイルス感染症のクラスターが複数発生いたしました。このため、デイサービスを主体に新規利用者さまのご利用を控えたこともあり稼働率が低下し、第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高及び利益ともに期初予想を下回る結果となりました。

その後、感染は一時的に落ち着きがみられたものの、第8波の感染再拡大から足元でも複数の施設でクラスターが発生しております。

また、施設スタッフの処遇改善等に伴う労務費増加に加え、施設運営に不可欠な光熱費の高止まりも続いており、コストが膨らんでおります。このような環境下、当社グループとしましては、施設をご利用頂く皆さまが安心して快適に過ごせる介護サービスの実現に努めております。

この結果、売上高5,813百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益35百万円(前年同期比84.3%減)となりました。なお、当第3四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、福祉用具レンタル・販売5拠点、訪問介護事業所9ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の安定供給が課題となる中、2022年3月に当社孫会社を中核子会社に統合し、営業体制の強化を進めてまいりました。収益環境は、薬価改定の影響から厳しさを増しておりますが、事業の一体運営により経費抑制に努めております。

この結果、売上高2,165百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益28百万円(前年同期比60.1%減)となりました。(内部売上を含む売上高は2,907百万円となり、前年同期比で1.0%減少しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高140百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益91百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却損益22百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として743百万円を消去するとともに、全社における共通経費として557百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,975百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,118百万円減少いたしました。

流動資産の合計は13,595百万円となり、前連結会計年度末と比較して982百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が261百万円、流動資産のその他が109百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,411百万円減少したこと等によるものです。固定資産の合計は14,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して136百万円減少いたしました。これは主に、敷金及び保証金が147百万円、有形固定資産のその他が69百万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物(純額)が252百万円、のれんが158百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は15,582百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,583百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が562百万円増加し、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が1,749百万円、賞与引当金が211百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は12,392百万円となり、前連結会計年度末と比較して464百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が447百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、直近の業績等を勘案し、2022年4月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年1月10日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,992,461	6,580,551
売掛金	4,890,612	5,151,619
商品	1,214,011	1,273,663
その他	482,691	591,822
貸倒引当金	△2,288	△2,388
流動資産合計	14,577,486	13,595,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,825,315	5,572,329
土地	3,739,216	3,762,841
その他(純額)	299,973	369,817
有形固定資産合計	9,864,505	9,704,987
無形固定資産		
のれん	1,536,222	1,377,780
その他	177,185	163,807
無形固定資産合計	1,713,408	1,541,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,507	1,158,047
敷金及び保証金	906,042	1,053,866
その他	928,306	921,665
投資その他の資産合計	2,938,856	3,133,579
固定資産合計	14,516,769	14,380,155
資産合計	29,094,256	27,975,422
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,847	45,581
買掛金	3,434,630	3,417,316
短期借入金	170,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	3,562,395	3,132,819
未払法人税等	279,828	151,218
賞与引当金	226,908	15,142
その他	695,487	1,257,877
流動負債合計	8,416,097	8,239,955
固定負債		
長期借入金	7,372,883	6,002,567
リース債務	207,131	199,399
退職給付に係る負債	761,406	788,010
その他	408,878	352,901
固定負債合計	8,750,301	7,342,879
負債合計	17,166,398	15,582,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,080,381	1,081,272
利益剰余金	9,948,627	10,395,669
自己株式	△541,555	△539,830
株主資本合計	11,404,452	11,854,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,093	△31,428
退職給付に係る調整累計額	△1,295	△323
その他の包括利益累計額合計	△21,389	△31,752
非支配株主持分	544,795	570,230
純資産合計	11,927,858	12,392,588
負債純資産合計	29,094,256	27,975,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	25,211,390	25,427,609
売上原価	22,467,320	23,002,205
売上総利益	2,744,069	2,425,403
販売費及び一般管理費	1,735,509	1,719,849
営業利益	1,008,560	705,553
営業外収益		
受取利息	1,062	901
受取配当金	17,545	20,729
助成金収入	47,498	124,283
前受金取崩益	-	48,528
違約金収入	24,000	-
その他	28,336	30,877
営業外収益合計	118,442	225,320
営業外費用		
支払利息	44,352	39,152
その他	1,869	3,612
営業外費用合計	46,222	42,764
経常利益	1,080,780	888,109
特別利益		
固定資産売却益	1,018	20,774
投資有価証券売却益	115,311	23,065
事業譲渡益	-	69,000
特別利益合計	116,329	112,840
特別損失		
固定資産売却損	1,109	-
固定資産除却損	854	177
投資有価証券売却損	-	618
投資有価証券評価損	10,000	-
賃貸借契約解約損	4,352	2,584
特別損失合計	16,315	3,380
税金等調整前四半期純利益	1,180,794	997,569
法人税、住民税及び事業税	559,400	420,840
法人税等調整額	△72,534	△45,965
法人税等合計	486,865	374,874
四半期純利益	693,928	622,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,916	25,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	670,011	597,303

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	693,928	622,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,683	△11,291
退職給付に係る調整額	△1,835	971
その他の包括利益合計	△69,518	△10,319
四半期包括利益	624,409	612,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600,474	586,940
非支配株主に係る四半期包括利益	23,935	25,434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,003,557	5,903,877	2,129,897	174,057	25,211,390	—	25,211,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	450	806,219	1,200	807,869	△807,869	—
計	17,003,557	5,904,327	2,936,116	175,257	26,019,259	△807,869	25,211,390
セグメント利益	1,131,776	224,856	72,123	97,624	1,526,380	△517,820	1,008,560

(注) 1 セグメント利益の調整額△517,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,047,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,307,975	5,813,396	2,165,743	140,493	25,427,609	—	25,427,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	450	741,817	1,371	743,639	△743,639	—
計	17,307,975	5,813,846	2,907,561	141,865	26,171,248	△743,639	25,427,609
セグメント利益	1,106,888	35,338	28,790	91,688	1,262,705	△557,151	705,553

(注) 1 セグメント利益の調整額△557,151千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,100,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。